平成27年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年５月11日

上 場 会 社 名　三重交通グループホールディングス株式会社　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　3232　URL http://holdings.sanco.co.jp/
代　表　者　（役職名）取締役社長　（氏名）岡本 直之
問合せ先責任者　（役職名）経理グループ 経理担当部長　（氏名）長井 康明　(TEL) 059-213-0351
定時株主総会開催予定日　平成27年６月19日　配当支払開始予定日　平成27年６月22日
有価証券報告書提出予定日　平成27年６月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（　アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期の連結業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	105,843	△9.9	4,484	△5.6	4,188	△4.2	2,792	9.0
26年３月期	117,497	12.1	4,751	45.3	4,370	59.3	2,562	25.6

（注）包括利益　27年３月期　4,995百万円（ 159.4%）　26年３月期　1,925百万円（△47.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年３月期	30.52	―	9.4	3.1	4.2
26年３月期	28.66	―	9.7	3.1	4.0

（参考）持分法投資損益　27年３月期　5百万円　26年３月期　△9百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期	137,145	32,839	23.8	347.49
26年３月期	135,202	27,675	20.0	303.62

（参考）自己資本　27年３月期　32,648百万円　26年３月期　27,069百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年３月期	10,773	△8,771	△2,360	3,332
26年３月期	17,001	△5,739	△11,440	3,690

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	563	20.9	2.0
27年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	563	19.7	1.8
28年３月期（予想）	―	0.00	―	6.00	6.00		21.1	

（注）26年３月期の期末配当金には、当社の上場会社としての前身である三重交通（株）が26年２月に創立70周年を迎えたことから、記念配当１円を含んでおります。
27年３月期の期末配当金には、当社株式が27年３月19日に東京証券取引所市場第一部へ上場したことを記念した記念配当１円を含んでおります。

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	49,000	1.5	1,700	8.1	1,600	3.3	1,300	0.4	13.84
通　期	104,000	△1.7	4,000	△10.8	3,650	△12.8	2,600	△6.9	27.67

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料17ページ「５.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期	107,301,583株	26年３月期	107,301,583株
②　期末自己株式数	27年３月期	13,344,123株	26年３月期	18,145,411株
③　期中平均株式数	27年３月期	91,492,476株	26年３月期	89,408,075株

（参考）　個別業績の概要

１．平成27年３月期の個別業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	1,707	5.1	989	△2.6	961	△2.3	963	△0.6
26年３月期	1,624	21.5	1,016	34.4	983	37.4	969	40.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期	10.26	―
26年３月期	10.32	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期	18,373	14,533	79.1	154.68
26年３月期	18,298	14,134	77.2	150.43

（参考）自己資本　27年３月期　14,533百万円　26年３月期　14,134百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 8
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
５．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、当初、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられましたが、政府の経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、グループを挙げて重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に努めてまいりましたが、消費増税の影響と前期に神宮式年遷宮が行われた伊勢志摩地域への来訪者の減少に加え、不動産セグメントにおける計画的な販売戸数の減少などにより、営業収益は減少しました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、1,058億43百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比116億53百万円、9.9％減）となり、営業利益は、44億84百万円（同2億66百万円、5.6％減）、経常利益は、41億88百万円（同1億82百万円、4.2％減）、当期純利益は、27億92百万円（同2億29百万円、9.0％増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（運輸セグメント）

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）及び一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、前期に神宮式年遷宮が行われた伊勢志摩地域への来訪者が減少したため、営業収益は減少しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、運賃・料金制度の改正により生産性は向上したものの、稼働台数が減少したことにより営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、平成26年4月より新たに名古屋市交通局浄心営業所楠分所の管理受託を開始したことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、261億2百万円（前期比3億22百万円、1.2％減）となり、営業利益は、12億27百万円（同1億73百万円、16.5％増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	11,381	△2.5
一般貸切旅客自動車運送事業	8,025	△3.1
一般乗用旅客自動車運送事業	1,550	△18.0
貨物自動車運送事業	189	7.2
自動車整備事業	412	11.7
旅客運送受託事業	3,930	7.0
その他	2,425	1.1
小計	27,914	△1.9
内部取引の消去	△1,811	—
合計	26,102	△1.2

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合旅客自動車運送事業	前期比（％）	一般貸切旅客自動車運送事業	前期比（％）	一般乗用旅客自動車運送事業	前期比（％）
営業日数	日	365	△1.4	365	△1.1	365	0
期末在籍車両数	両	811	0.5	344	△4.4	271	△10.3
営業キロ	km	6,617	1.0	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	37,296	△0.4	23,685	△8.4	3,568	△19.3
旅客人員	千人	46,081	△1.0	2,780	△12.4	1,269	△21.6
旅客運送収入	百万円	11,101	△2.6	7,160	△3.8	1,536	△18.0
運送雑収	百万円	279	0.9	864	3.6	13	△13.4

（不動産セグメント）

分譲事業及び建築事業では、前期に消費増税前の駆け込み需要や大規模マンションの販売などがあったことにより、販売戸数が減少し、売上高は減少しました。一方、賃貸事業は三重県鈴鹿市における複合商業施設においてリニューアルを行うなど概ね計画通り進捗し、売上高は増加しました。環境エネルギー事業では、前期に稼働を開始した太陽光発電所の収益が寄与したことに加え、平成26年８月に「志摩市阿児町メガソーラー発電所」の稼働を開始したこともあり、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は340億75百万円（前期比88億98百万円、20.7％減）となり、営業利益は26億3百万円（同39百万円、1.5％減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（％）
分譲事業	17,841	△32.2
賃貸事業	7,599	4.5
建築事業	5,935	△13.9
仲介事業	958	△11.9
環境エネルギー事業	553	89.4
その他	1,576	7.7
小計	34,464	△20.5
内部取引の消去	△389	―
合計	34,075	△20.7

（注）１　分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地（ロット）	前期比（％）	建物（戸）	前期比（％）	売上高（百万円）	前期比（％）
戸建分譲	142	△28.3	96	△19.3	3,464	△23.6
マンション分譲	―	―	792	△17.3	14,139	△34.2
土地売却他	―	―	―	―	237	△22.1

２　建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
建築事業	4,544	△32.8	2,768	△32.0

（流通セグメント）

石油製品販売事業では、エコカーの普及による販売量の減少と原油価格の下落に伴う販売単価の下落、さらに収益性が低下しているガソリンスタンドを閉鎖したこともあり、売上高は減少しました。生活用品販売事業では、名古屋市内で展開する東急ハンズ２店舗での恒例の感謝イベント「ハンズメッセ」が過去最高売上高を更新したほか、平成26年11月にはベルギーのチョコレートブランド「ＢｂｙＢ.」の輸入販売業を開始し、東京・銀座に販売店を出店するなど、新たな分野への進出を図ったものの、消費増税前の駆け込み需要の反動による影響と、前期の近鉄百貨店四日市店での期間限定出店の反動により、売上高は前期並となりました。自動車販売事業では、新車の販売台数のほか、法令点検・一般修理等の台数が前期を上回り、売上高は増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は、395億65百万円（前期比19億9百万円、4.6％減）となり、営業利益は2億36百万円（同1億30百万円、35.5％減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（％）
石油製品販売事業	15,678	△11.7
生活用品販売事業	12,601	△1.1
自動車販売事業	11,309	2.8
小計	39,589	△4.6
内部取引の消去	△23	―
合計	39,565	△4.6

（レジャー・サービスセグメント）

旅館事業及びドライブイン事業では、神宮式年遷宮需要の反動と天候不順により宿泊人員、立寄りバス台数が減少したため、営業収益は減少しました。索道事業及びゴルフ場事業においても、繁忙期の天候に恵まれず、利用人員が減少し営業収益は減少しました。一方ビジネスホテル事業では、各施設の稼働が堅調に推移していることに加え、平成25年12月に「三交イン名古屋錦」、平成26年8月に「三交インGrande東京浜松町」がオープンしたこともあり、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、116億23百万円（前期比7億6百万円、5.7％減）となり、営業利益は3億18百万円（同3億39百万円、51.6％減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（％）
旅館事業	3,165	△16.9
ビジネスホテル事業	2,685	49.3
ドライブイン事業	2,568	△21.6
索道事業	655	△17.3
ゴルフ場事業	466	△6.8
自動車教習所事業	899	△1.9
旅行事業	1,184	△4.3
小計	11,625	△5.7
内部取引の消去	△2	―
合計	11,623	△5.7

②今後の見通し

景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れのリスクなど先行きには不透明な面もあり、今後の経済情勢には依然慎重な見方もあります。

当社グループにおいては、持続的成長を可能にする事業構造の更なる強化を図るため、メガソーラー事業の推進、東急ハンズフランチャイズ事業の更なる展開や、投資効率の高いビジネスホテル「三交イン」の積極的展開など、各セグメントでの事業発展と強化を図ってまいります。また安定着実な成果蓄積とさらなる事業の選択を進め、三重交通ブランドの価値向上に努めます。

次期の業績予想につきましては、売上高は1,040億円（当期比18億43百万円、1.7％減）、営業利益は、40億円（同4億84百万円、10.8％減）、経常利益は、36億50百万円（同5億38百万円、12.8％減）、当期純利益は、26億円（同1億92百万円、6.9％減）となる見込みであります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、販売用不動産の減少はありましたものの、固定資産の取得と株価上昇による投資有価証券の増加等により、1,371億45百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比19億42百万円増）となりました。負債の部につきましては、借入金の減少等により、1,043億05百万円（前期末比32億21百万円減）となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加と、株価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加等により、328億39百万円（前期末比51億63百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費が弱含みで推移したほか、分譲事業における計画的な販売戸数の減少のため、営業収益全体で減収となり、107億73百万円の収入（前期比62億28百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、87億71百万円の支出（前期比30億31百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により23億60百万円の支出（前期比90億79百万円支出減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は33億32百万円（前期末比3億58百万円減）となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

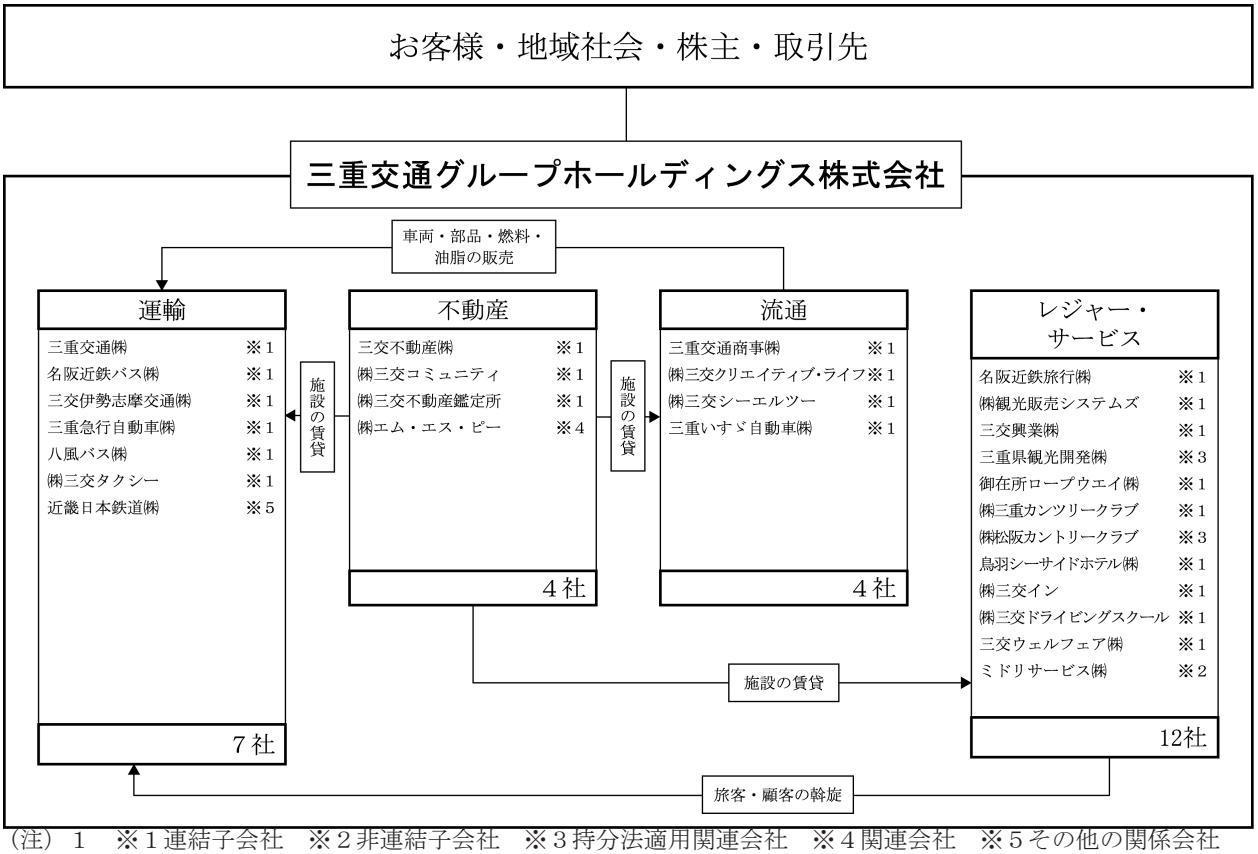
上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、当社が平成27年３月19日に東京証券取引所市場第１部に上場いたしましたことから、記念配当として１円を加え、１株当たり６円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、１株当たり６円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社３社及びその他の関係会社１社で構成され、運輸セグメント、不動産セグメント、流通セグメント、レジャー・サービスセグメントを主な事業の内容としております。

各セグメントに係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



（注） １　※１連結子会社　※２非連結子会社　※３持分法適用関連会社　※４関連会社　※５その他の関係会社
２　近畿日本鉄道㈱は平成27年４月1日付で近鉄グループホールディングス㈱に商号変更をしております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

三重交通グループとしてその総合力を発揮するために、グループ基本理念、経営指針を制定しています。三重交通グループは、社員の一人ひとりがこの理念に基づき、行動いたします。

（グループ基本理念）

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

（グループ経営指針）

１　お客さまの喜びの追及
　“お客さまのよろこび”を追求し、新たな価値を提供します。

２　地域社会への貢献
　価値ある事業を展開し、地域の発展に貢献します。

３　絶えざる自己革新
　過去にとらわれず、常に未来に挑戦します。

４　誠実な企業活動
　誠実な企業活動を行い、よき企業市民としての信頼を深めます。

５　グループ総合力の発揮
　互いに協力・連携し、グループの総合力を発揮します。

６　いきいきとした企業風土
　いきいきと働ける環境を築きあげ、社員の活力を高めます。

（２）目標とする経営指標

当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に適正配分することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

本年３月に策定いたしました平成27年度を初年度とする中期経営計画（３カ年）においては、最終年度である平成29年度に、売上高1,165億円、営業利益59億円、経常利益52億円、当期純利益28億円とすることを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画（３カ年）の達成のために、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため、引き続き重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、安全・安心・安定・快適なサービスの提供、グループ経営基盤の強化に取り組んでおります。特に環境エネルギー事業の拡大、東急ハンズの更なる展開、ビジネスホテル事業の３つをグループにおける注力分野と位置づけ、事業を行ってまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりであります。

（運輸セグメント）

運輸セグメントにおいてはグループにおける信用力の源泉として、安全の確保を第一に考え、引き続き安全に対する投資や社員教育、管理体制の強化を図ります。

また、事業としての収益性を維持しつつ、地域における重要な移動手段であるということを認識し、エリア内外、さらには外国人旅行者にも利便性の高い交通ネットワークを目指します。

乗合バス部門では中距離高速路線網の整備・充実を推進し、また平成27年度には三重県下における路線バスへのＩＣカードシステムを導入し、お客様の利便性の向上を図ります。

貸切バス部門では、「貸切バス新運賃・料金制度」適用による収益性の向上を背景に、プレミアム感を創出するデラックス車両を導入し、バス旅行の魅力とお客様の満足度の向上を図ります。

（不動産セグメント）

不動産セグメントにおいては、賃貸事業及び環境エネルギー事業などのストックビジネスの拡大を図ることで、景気の振れに左右されにくい事業バランスの構築に取り組みます。

特に環境エネルギー事業においてはグループにおける注力分野と位置付け、今後も太陽光発電所を増設し事業の拡大を図ります。仲介事業及びリフォーム事業では相乗効果を高めるための運営体制の見直しを行います。分譲事業では長期開発プロジェクトの販売促進に力を入れ、売上規模の維持に努めます。

（流通セグメント）

流通セグメントにおいては、事業の多角化、不採算部門の収支改善と収益構造の再構築に取り組みます。

石油製品販売事業においては、ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注強化やカーリースを推進し、トータルカーケアサービスの充実を目指します。また、飲料水宅配や飲食店など生活関連事業を推進します。

生活用品販売事業においては、東急ハンズのフランチャイズ展開を当社グループの注力分野とし、平成27年４月に三重県桑名市にグループ３店舗目となる「東急ハンズ桑名店」を開店するなど、今後も中部地区において更なる店舗展開を目指します。

自動車販売事業においては、部門間の連携を強化し、新車販売シェア・台数の確保に努めるとともに、車検・整備などの事業の強化を図ります。

（レジャー・サービスセグメント）

レジャー・サービスセグメントにおいては、施設の改良・改修など老朽化への対策を順次推し進めるとともに、新規サービス・商品の開発による新規需要の開拓に努めます。

ビジネスホテル事業では、平成26年８月に開業した「三交インGrande東京浜松町」に続き、平成27年11月には三重県津市に「三交イン津駅前(仮称)」、さらに平成28年12月には三重県伊勢市に「三交イン伊勢市駅前（仮称)」の開業を予定しており、当社グループの注力分野とし、今後も地元エリア及び都市圏を中心に積極的な店舗展開を図り、チェーン化の完成を目指します。

（グループ全社）

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などからさらに信頼される企業集団となるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」などに則り、社会的責任の遂行に努めます。また、財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組みます。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,813	3,342,081
受取手形及び売掛金	7,006,036	6,293,180
商品及び製品	1,886,993	2,100,640
販売用不動産	20,308,498	16,542,111
仕掛品	434,145	234,436
原材料及び貯蔵品	243,275	245,496
繰延税金資産	1,085,688	723,133
その他	1,889,406	2,195,911
貸倒引当金	△66,704	△95,340
流動資産合計	36,488,153	31,581,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,993,384	79,484,801
減価償却累計額	△48,321,006	△49,669,629
建物及び構築物（純額）	28,672,377	29,815,172
機械装置及び運搬具	30,254,786	31,118,429
減価償却累計額	△24,253,663	△23,996,639
機械装置及び運搬具（純額）	6,001,123	7,121,790
工具、器具及び備品	4,365,587	4,404,445
減価償却累計額	△3,662,600	△3,665,427
工具、器具及び備品（純額）	702,987	739,017
土地	46,689,019	47,029,793
リース資産	207,218	223,338
減価償却累計額	△148,670	△152,980
リース資産（純額）	58,548	70,358
建設仮勘定	575,154	2,029,944
有形固定資産合計	82,699,209	86,806,076
無形固定資産		
その他	402,807	347,218
無形固定資産合計	402,807	347,218
投資その他の資産		
投資有価証券	11,036,888	12,438,748
退職給付に係る資産	－	675,269
繰延税金資産	346,913	371,134
その他	4,356,686	5,479,516
貸倒引当金	△128,141	△554,610
投資その他の資産合計	15,612,347	18,410,059
固定資産合計	98,714,363	105,563,354
資産合計	135,202,517	137,145,004

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,261,353	6,396,473
短期借入金	19,816,000	19,563,000
1年内返済予定の長期借入金	11,895,556	16,172,588
リース債務	34,644	33,765
未払法人税等	638,329	593,845
賞与引当金	1,045,649	1,088,003
ポイント引当金	20,197	13,757
製品保証引当金	47,280	37,323
資産除去債務	2,600	3,405
その他	9,822,966	10,595,029
流動負債合計	50,584,576	54,497,190
固定負債		
長期借入金	32,854,163	25,704,231
リース債務	42,955	54,606
繰延税金負債	2,172,499	2,929,020
再評価に係る繰延税金負債	2,771,665	2,570,193
退職給付に係る負債	3,271,162	2,958,564
旅行券引換引当金	76,244	76,201
固定資産撤去損失引当金	73,780	－
修繕引当金	3,163	9,113
資産除去債務	250,856	384,896
長期預り保証金	14,354,994	14,073,578
その他	1,071,035	1,048,024
固定負債合計	56,942,521	49,808,429
負債合計	107,527,097	104,305,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,450,508	8,487,952
利益剰余金	12,426,624	14,618,198
自己株式	△2,380,761	△1,216,579
株主資本合計	21,496,371	24,889,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021,169	5,234,072
繰延ヘッジ損益	47,497	△5,090
土地再評価差額金	1,763,224	2,027,462
退職給付に係る調整累計額	△258,983	502,901
その他の包括利益累計額合計	5,572,908	7,759,345
少数株主持分	606,140	190,467
純資産合計	27,675,419	32,839,384
負債純資産合計	135,202,517	137,145,004

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業収益		
旅客運輸収入	36,869,183	35,862,854
商品売上高	80,628,278	69,980,811
営業収益合計	117,497,462	105,843,666
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	33,318,995	32,416,064
商品売上原価	60,641,436	49,599,466
販売費及び一般管理費	18,785,981	19,343,634
営業費用合計	112,746,412	101,359,165
営業利益	4,751,049	4,484,501
営業外収益		
受取利息	8,023	7,886
受取配当金	196,751	190,257
持分法による投資利益	－	5,441
その他	274,390	259,825
営業外収益合計	479,165	463,410
営業外費用		
支払利息	793,655	641,549
その他	66,149	118,227
営業外費用合計	859,805	759,776
経常利益	4,370,410	4,188,134
特別利益		
投資有価証券売却益	29,096	190,540
負ののれん発生益	532,158	385,709
その他	59,341	64,242
特別利益合計	620,595	640,492
特別損失		
固定資産処分損	106,182	121,326
貸倒引当金繰入額	410	425,000
その他	838,860	101,259
特別損失合計	945,453	647,585
税金等調整前当期純利益	4,045,552	4,181,041
法人税、住民税及び事業税	1,009,142	992,671
法人税等調整額	423,918	382,064
法人税等合計	1,433,061	1,374,735
少数株主損益調整前当期純利益	2,612,490	2,806,306
少数株主利益	49,747	13,803
当期純利益	2,562,743	2,792,502

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,612,490	2,806,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△666,178	1,215,005
繰延ヘッジ損益	△21,016	△52,588
土地再評価差額金	－	264,237
退職給付に係る調整額	－	761,806
持分法適用会社に対する持分相当額	－	288
その他の包括利益合計	△687,195	2,188,749
包括利益	1,925,295	4,995,055
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,879,082	4,978,940
少数株主に係る包括利益	46,212	16,115

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年４月１日至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,426,826	10,338,506	△2,352,582	19,412,750
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	8,426,826	10,338,506	△2,352,582	19,412,750
当期変動額					
剰余金の配当			△439,070		△439,070
会社分割による減少			△600,000		△600,000
当期純利益			2,562,743		2,562,743
自己株式の取得				△1,338	△1,338
自己株式の処分		23,682		121,496	145,179
連結子会社株式の取得による持分の増減				△148,337	△148,337
連結子会社の増加			608,756		608,756
土地再評価差額金の取崩			△44,311		△44,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	23,682	2,088,117	△28,179	2,083,621
当期末残高	3,000,000	8,450,508	12,426,624	△2,380,761	21,496,371

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,683,813	68,514	1,718,913	－	6,471,241	1,226,143	27,110,135
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,683,813	68,514	1,718,913	－	6,471,241	1,226,143	27,110,135
当期変動額							
剰余金の配当							△439,070
会社分割による減少							△600,000
当期純利益							2,562,743
自己株式の取得							△1,338
自己株式の処分							145,179
連結子会社株式の取得による持分の増減							△148,337
連結子会社の増加							608,756
土地再評価差額金の取崩							△44,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662,644	△21,016	44,311	△258,983	△898,333	△620,003	△1,518,336
当期変動額合計	△662,644	△21,016	44,311	△258,983	△898,333	△620,003	565,284
当期末残高	4,021,169	47,497	1,763,224	△258,983	5,572,908	606,140	27,675,419

当連結会計年度(自 平成26年４月１日至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,450,508	12,426,624	△2,380,761	21,496,371
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	△69,611	－	△69,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	8,450,508	12,357,012	△2,380,761	21,426,759
当期変動額					
剰余金の配当			△531,316		△531,316
会社分割による減少					－
当期純利益			2,792,502		2,792,502
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		37,443		1,266,273	1,303,717
連結子会社株式の取得による持分の増減				△101,710	△101,710
連結子会社の増加					－
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	37,443	2,261,185	1,164,181	3,462,811
当期末残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	△1,216,579	24,889,571

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021,169	47,497	1,763,224	△258,983	5,572,908	606,140	27,675,419
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	△69,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,021,169	47,497	1,763,224	△258,983	5,572,908	606,140	27,605,808
当期変動額							
剰余金の配当							△531,316
会社分割による減少							－
当期純利益							2,792,502
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							1,303,717
連結子会社株式の取得による持分の増減							△101,710
連結子会社の増加							－
土地再評価差額金の取崩							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,212,903	△52,588	264,237	761,885	2,186,437	△415,672	1,770,764
当期変動額合計	1,212,903	△52,588	264,237	761,885	2,186,437	△415,672	5,233,576
当期末残高	5,234,072	△5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,045,552	4,181,041
減価償却費	4,475,166	4,596,971
減損損失	832,144	30,696
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,804,016	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,271,162	△419,841
分譲事業損失引当金の増減額（△は減少）	△391,763	－
受取利息及び受取配当金	△204,775	△198,143
支払利息	793,655	641,549
負ののれん発生益	△532,158	△385,709
売上債権の増減額（△は増加）	1,293,904	△260,554
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,914,246	3,741,466
仕入債務の増減額（△は減少）	△162,253	△1,206,117
その他の負債の増減額（△は減少）	△923,623	585,224
その他	△620,335	813,379
小計	17,986,906	12,119,963
利息及び配当金の受取額	204,710	196,044
利息の支払額	△760,821	△555,508
法人税等の支払額	△428,945	△987,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,001,850	10,773,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,596,017	△8,577,866
固定資産の売却による収入	665,607	20,048
投資有価証券の取得による支出	△13,240	△5,324
投資有価証券の売却による収入	35,619	239,446
投融資による支出	△139,407	△199,301
投融資の回収による収入	135,060	126,854
預り保証金の受入による収入	160,922	521,596
預り保証金の返還による支出	△1,047,329	△876,893
その他	59,443	△19,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,739,341	△8,771,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,121,000	△253,000
長期借入れによる収入	10,260,000	9,172,662
長期借入金の返済による支出	△19,199,040	△12,045,562
自己株式の売却による収入	109,303	1,343,112
自己株式の取得による支出	△1,338	△380
配当金の支払額	△439,070	△531,316
少数株主への配当金の支払額	△5,796	△1,771
その他	△43,517	△44,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,440,459	△2,360,808
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177,951	△358,731
現金及び現金同等物の期首残高	3,702,418	3,690,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166,346	－
現金及び現金同等物の期末残高	3,690,813	3,332,081

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が107,243千円増加し、利益剰余金が69,611千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の４つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウエイの運営を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,756,742	42,276,387	38,351,891	12,112,441	117,497,462	―	117,497,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,668,401	697,304	3,122,995	217,150	5,705,852	△5,705,852	―
計	26,425,144	42,973,691	41,474,886	12,329,592	123,203,315	△5,705,852	117,497,462
セグメント利益	1,054,098	2,643,368	366,384	657,473	4,721,324	29,725	4,751,049
セグメント資産	49,033,406	80,217,654	18,299,107	6,069,524	153,619,692	△18,417,175	135,202,517
その他の項目							
減価償却費	2,088,693	1,706,188	380,386	319,610	4,494,879	△19,712	4,475,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,223,385	2,833,022	513,945	338,875	5,909,229	△172,733	5,736,496

(注) １　調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,466,290	33,259,375	36,721,435	11,396,564	105,843,666	―	105,843,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636,492	816,083	2,844,431	226,446	5,523,453	△5,523,453	―
計	26,102,782	34,075,459	39,565,866	11,623,010	111,367,120	△5,523,453	105,843,666
セグメント利益	1,227,664	2,603,990	236,158	318,045	4,385,859	98,641	4,484,501
セグメント資産	51,100,619	81,248,736	16,608,635	6,011,640	154,969,632	△17,824,627	137,145,004
その他の項目							
減価償却費	1,965,965	1,959,911	398,946	315,212	4,640,037	△43,065	4,596,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,822,384	6,421,860	415,919	229,799	8,889,963	△53,884	8,836,079

(注) １　調整額はセグメント間取引消去等であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	303円62銭	347 円49銭
１株当たり当期純利益	28円66銭	30 円52銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,562,743	2,792,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,562,743	2,792,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,408	91,492

（重要な後発事象）

該当事項はありません。